

中山間地直接支払制度の拡充に集落支援センターの設置を

29年実施の方向で検討



小池 勇議員

質問・・・

「中山間地直接支払制度」は、特に条件が不利である中

山間地域において、補助金を交付することで耕作放棄地を防止して農業衰退に歯止めをかけることを目的として、平成12年に始まった。思うように改善が進まないことから、4期目は事業内容が大幅に見直された。以前は、一人でも脱落者がいればすべてが補助金返還の対象だったが今は該当地だけになった。また、「集落協定の広域化支援」と「小規模・高齢化集落支援」の加算措置もできた。使い勝手が良くなったこの制度を十分活用して、地域の活性化を図るべきと考える。これまでの事業実施の状況はどうか。

町長・・・当初は約500ヘクタールで実施された。3期目からは600ヘクタールに拡大したが、4期目の現在は566ヘクタールに減少した。22年は14集落、885戸だったが、現在13集落、756戸に減少した。

質問・・・減少した主な原因をどう考えるか。

町長・・・一人でも脱落するとすべての補助金返還と言う厳しいルールがあり、高齢化が進んだことから周りに迷惑をかけてはいけないとの配慮が働いたと分析している。

質問・・・これまでは1ヘクタール以上のまとまりが必要だったが、複数の集落が連携して取り組めば小さい圃場も対象にできるようになった。制度は積極的に活用すべきだ。

町長・・・全く同感だが、誰がどうやって集落をまとめるのかは難しい。

質問・・・推進母体として、「集落支援員制度」と「地域おこし協力隊制度」を組み合わせた仮称「集落支援センター」の設置を提案する。

町長・・・良い提案で、29年度実施に向けて検討したい。

【その他の質問】

○空中防除が廃止になった場合に、激変緩和策がとれないか

ふるさと納税の現状は

今年度目標の1億円に届くペース



矢島 尚議員

質問・・・前

年度の寄付件数は78件、寄付金額は1434万円。3月議

会で町長は「全力で取り組み今年度は1億円を目指す」と答弁したが、ふるさと納税の「ふるさとチョイス」登録後の進捗よく状況は。また返礼品種は、ふるさと納税寄付金額全国上位の市町村のポータルサイトは魅力的な内容で、四季折々の返礼品種も豊富にある。ポータルサイト内容を魅力的にすることや、姉妹町、友好都市の特産品などを返礼品にする考えは。

町長・・・4月～8月の寄付実績は418件、寄付金額は2376万円。前年同期の27件、86万円を大きく上回り、昨年度年間総額も突破した。返礼品の一新とポータルサイト「ふるさとチョイス」への掲載を始めた6月以降に大半が寄せられている。返礼品は従来の15種類から町の特産品や宿泊券などにこだわった約60種類に一新した。ポータルサイトは魅

力的にしていく。姉妹町や友好都市の特産品などを返礼品に使う考えはない。

■富士見中の社会体育活動

質問・・・富士見中学校の社会体育活動に外部指導者を依頼している部活が四つあると聞かすが、外部指導者に対して少額でも手当を出せないか。

教育長・・・諏訪中学校体育連盟の順守事項では、外部指導者は無報酬となっており、今後もこの申し合わせに即していく。

■消防団員の備品

質問・・・消防団員のアミアゲ靴は安全性には配慮されているが、水が浸透すると聞く。有事の際の使い分けとして踏抜き防止タイプの長靴を配備することはできないか。

町長・・・消防団などに確認したが、アミアゲ靴は迅速に歩きやすく災害時の行動には必要。水害現場など現段階では、個人の長靴を使用している。